

ニッポン中小型株ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

第 12 期

決算日 2026年2月2日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2014年2月3日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニッポン中小型株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、利益成長および成長の持続性等を勘案したファンダメンタルズ価値に対して、株価水準が割安と判断する銘柄に投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 ニッポン中小型株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	■年1回（原則として毎年2月2日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ニッポン中小型株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込配	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
8期 (2022年2月2日)	15,737	300	11.1	949.64	1.6	94.9	10,711
9期 (2023年2月2日)	16,914	350	9.7	1,017.62	7.2	93.6	10,265
10期 (2024年2月2日)	21,395	1,350	34.5	1,283.06	26.1	98.8	35,269
11期 (2025年2月3日)	22,484	300	6.5	1,400.29	9.1	96.8	23,260
12期 (2026年2月2日)	27,447	1,650	29.4	1,898.49	35.6	97.8	33,183

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式組入率 比
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率	
(期首)	円	%		%	%
2025年2月3日	22,484	—	1,400.29	—	96.8
2月末	22,658	0.8	1,386.96	△ 1.0	94.8
3月末	23,264	3.5	1,416.30	1.1	93.5
4月末	23,298	3.6	1,424.33	1.7	93.8
5月末	24,344	8.3	1,480.21	5.7	93.9
6月末	24,834	10.5	1,521.85	8.7	94.9
7月末	26,145	16.3	1,597.52	14.1	95.3
8月末	27,583	22.7	1,673.86	19.5	92.0
9月末	27,964	24.4	1,707.94	22.0	94.4
10月末	27,386	21.8	1,728.61	23.4	94.2
11月末	28,206	25.4	1,813.68	29.5	94.1
12月末	29,066	29.3	1,831.86	30.8	95.1
2026年1月末	29,213	29.9	1,909.66	36.4	92.2
(期末) 2026年2月2日	29,097	29.4	1,898.49	35.6	97.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

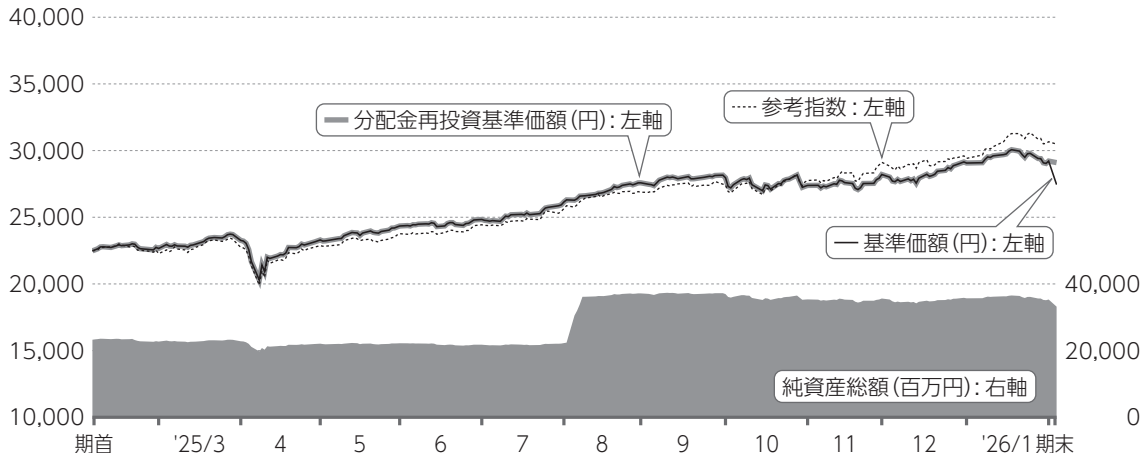
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	22,484円
期末	27,447円 (既払分配金1,650円(税引前))
騰落率	+29.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の中小型株のうち割安なものに投資し長期保有することで、高いパフォーマンスをあげることがを目的として運用しました。

上昇要因

- 東証の資本効率改善に対する指導強化などの要因で、日本株が全般に上昇したこと
- マザーファンドで保有していた東光高岳を、重電業界の好調による上昇の後に売却したこと
- マザーファンドで保有しているスター・マイカ・ホールディングスが、在庫回転の促進成功により上昇したこと

下落要因

- マザーファンドで保有しているリップスが、店舗での売り場確保の鈍化により下落したこと

投資環境について(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

日本株式市場は、上昇しました。

日本株式市場は、東証の資本効率改善に対する指導強化の効果が続き、上昇しました。4月にはトランプ米国大統領の通商政

策に対する懸念から一時的に急落したものの、その他の期間では概ね上昇基調が続きました。

ポートフォリオについて(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ニッポン中小型株マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

ニッポン中小型株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は90%台でコントロールしました。

●業種配分

割安に放置されている銘柄の多いサービス業の組入比率を引き上げる一方、不振銘柄の売却などにより小売業の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

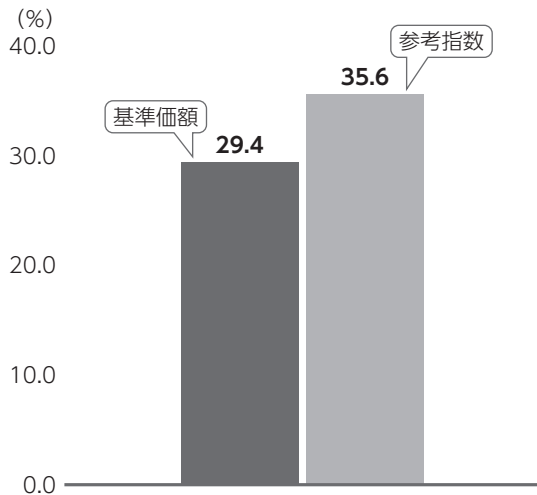
リスクを抑えるため、個別銘柄への投資比率は信託財産の純資産総額に対し原則として5%を上限として運用しています。

●ポートフォリオの特性

特にP E R(株価収益率)や配当利回りの観点で割安なポートフォリオとなっています。

ベンチマークとの差異について(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金	1,650
(対基準価額比率)	(5.67%)
当期の収益	1,650
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,446

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「ニッポン中小型株マザーファンド」への投資を通じて我が国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ニッポン中小型株マザーファンド

長期間にわたって割安株の優位が続いてきたため、大型株に関しては割安と言い切れる銘柄が減少してきましたが、中小型割安株に関しては出遅れていた期間が長く、依然として魅力的な株価の銘柄が多数存在します。当ファンドでは、今後も割安株投資を継続します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

ニッポン中小型株ファンド

1万口当たりの費用明細(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	467円	1.810%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は25,827円です。</div>
(投 信 会 社)	(227)	(0.878)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(227)	(0.878)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.087	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(22)	(0.087)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	491	1.900	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

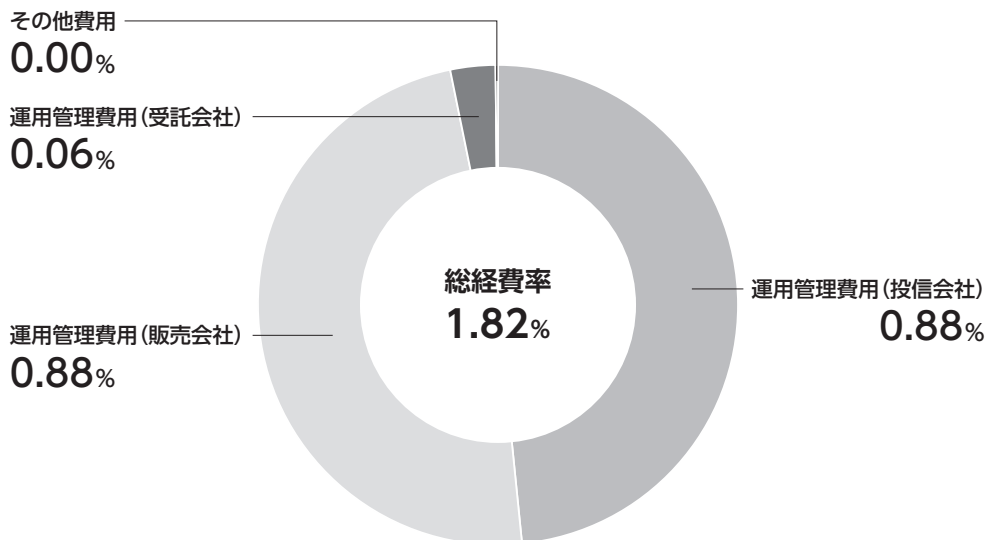
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.82%です。

ニッポン中小型株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年2月4日から2026年2月2日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッポン中小型株マザーファンド	2,457,218	13,473,542	2,031,384	11,103,125

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

項 目	当 期
	ニッポン中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	34,541,373千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,387,848千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.26

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年2月4日から2026年2月2日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

ニッポン中小型株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ニッポン中小型株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 18,940	百万円 2,077	%	百万円 15,600	百万円 2,144	%
			11.0			13.7

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

ニッポン中小型株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 17

ニッポン中小型株ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

ニッポン中小型株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	24,741千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,245千円
(c) (b) / (a)	13.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月4日から2026年2月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年2月2日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
ニッポン中小型株マザーファンド	千口 4,993,022	千口 5,418,856	千円 33,102,166	

※ニッポン中小型株マザーファンドの期末の受益権総口数は5,418,856,181口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年2月2日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ニッポン中小型株マザーファンド	千円 33,102,166	% 93.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,448,076	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	35,550,243	100.0

ニッポン中小型株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	35,550,243,215円
コール・ローン等	23,095,033
ニッポン中小型株 マザーファンド(評価額)	33,102,166,752
未 収 入 金	2,424,981,430
(B) 負 債	2,366,944,623
未 払 収 益 分 配 金	1,994,844,369
未 払 解 約 金	44,991,180
未 払 信 託 報 酬	326,152,885
そ の 他 未 払 費 用	956,189
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	33,183,298,592
元 本	12,089,965,876
次 期 繰 越 損 益 金	21,093,332,716
(D) 受 益 権 総 口 数	12,089,965,876口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	27,447円

※当期における期首元本額10,345,172,927円、期中追加設定元本額5,238,145,451円、期中一部解約元本額3,493,352,502円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年2月4日 至2026年2月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	115,578円
受 取 利 息	115,578
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,735,026,189
売 買 益	7,547,567,349
売 買 損	△ 812,541,160
(C) 信 託 報 酬 等	△ 526,962,679
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,208,179,088
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,840,604,943
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,039,393,054
(配 当 等 相 当 額)	(3,745,839,933)
(売 買 損 益 相 当 額)	(10,293,553,121)
(G) 合 計 (D + E + F)	23,088,177,085
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,994,844,369
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	21,093,332,716
追 加 信 託 差 損 益 金	14,039,393,054
(配 当 等 相 当 額)	(3,752,136,185)
(売 買 損 益 相 当 額)	(10,287,256,869)
分 配 準 備 積 立 金	7,053,939,662

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	872,958,430円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,335,220,658
(c) 収益調整金	14,039,393,054
(d) 分配準備積立金	2,840,604,943
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	23,088,177,085
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	19,096.97
(f) 分配金	1,994,844,369
1 万 口 当 た り 分 配 金	1,650

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ニッポン中小型株マザーファンド

第12期（2025年2月4日から2026年2月2日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年2月3日）
運用方針	■わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
8 期 (2022年 2 月 2 日)	円	%		%	%	百万円
	28,115	12.9	949.64	1.6	94.9	10,712
9 期 (2023年 2 月 2 日)	31,361	11.5	1,017.62	7.2	92.7	10,356
10期 (2024年 2 月 2 日)	42,931	36.9	1,283.06	26.1	98.4	35,418
11期 (2025年 2 月 3 日)	46,445	8.2	1,400.29	9.1	97.1	23,189
12期 (2026年 2 月 2 日)	61,087	31.5	1,898.49	35.6	98.0	33,102

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	
(期 首) 2025年 2 月 3 日	46,445	—	1,400.29	—	97.1
2 月 末	46,859	0.9	1,386.96	△ 1.0	94.6
3 月 末	48,184	3.7	1,416.30	1.1	93.3
4 月 末	48,308	4.0	1,424.33	1.7	93.3
5 月 末	50,534	8.8	1,480.21	5.7	93.3
6 月 末	51,618	11.1	1,521.85	8.7	94.1
7 月 末	54,401	17.1	1,597.52	14.1	95.3
8 月 末	57,488	23.8	1,673.86	19.5	91.9
9 月 末	58,369	25.7	1,707.94	22.0	94.1
10 月 末	57,250	23.3	1,728.61	23.4	93.7
11 月 末	59,033	27.1	1,813.68	29.5	93.4
12 月 末	60,911	31.1	1,831.86	30.8	94.3
2026年 1 月 末	61,336	32.1	1,909.66	36.4	98.0
(期 末) 2026年 2 月 2 日	61,087	31.5	1,898.49	35.6	98.0

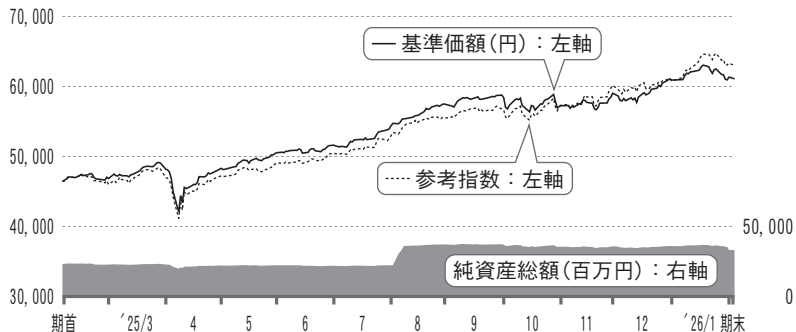
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年2月4日から2026年2月2日まで）

基準価額等の推移



期首	46,445円
期末	61,087円
騰落率	+31.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年2月4日から2026年2月2日まで）

当ファンドは、日本の中小型株のうち割安なものに投資し長期保有することで、高いパフォーマンスをあげることを目的として運用しました。

上昇要因

- ・東証の資本効率改善に対する指導強化などの要因で、日本株が全般に上昇したこと
- ・東光高岳を重電業界の好調による上昇の後に売却したこと
- ・スター・マイカ・ホールディングスが在庫回転の促進成功により上昇したこと

下落要因

- ・リップスが店舗での売り場確保の鈍化により下落したこと

▶ 投資環境について（2025年2月4日から2026年2月2日まで）

日本株式市場は、上昇しました。

日本株式市場は、東証の資本効率改善に対する指導強化の効果が続き、上昇しました。4月にはトランプ米国大統領の通商政策に対する懸念から一時的に急落したものの、その他の期間では概ね上昇基調が続きました。

▶ ポートフォリオについて（2025年2月4日から2026年2月2日まで）

株式組入比率

株式組入比率は90%台でコントロールしました。

業種配分

割安に放置されている銘柄の多いサービス業の組入比率を引き上げる一方、不振銘柄の売却などにより小売業の組入比率を引き下げました。

個別銘柄

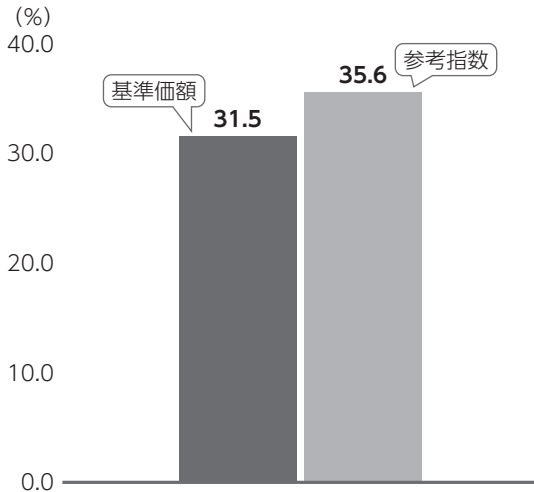
リスクを抑えるため、個別銘柄への投資比率は信託財産の純資産総額に対し原則として5%を上限として運用しています。

ポートフォリオの特性

特にP E R（株価収益率）や配当利回りの観点で割安なポートフォリオとなっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年2月4日から2026年2月2日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

長期間にわたって割安株の優位が続いてきたため、大型株に関しては割安と言い切れる銘柄が減少してきましたが、中小型割安株に関しては出遅れていた期間が長く、依然として魅力的な株価の銘柄が多数存在します。当ファンドでは、今後も割安株投資を継続します。

ニッポン中小型株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年2月4日から2026年2月2日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	47円 (47)	0.087% (0.087)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	47	0.087	

期中の平均基準価額は53,804円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年2月4日から2026年2月2日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		12,324.2 (814.992)	18,940,399 (-)	10,413.892	15,600,973

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,541,373千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,387,848千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.26

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年2月4日から2026年2月2日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
株 式	百万円 18,940	百万円 2,077	% 11.0	百万円 15,600	百万円 2,144	% 13.7	

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 17

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	24,741千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,245千円
(c) (b)／(a)	13.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ニッポン中小型株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2026年2月2日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (1.2%)				
第一カッター興業	115.4	92.8	127,507	
藤田エンジニアリング	5.1	—	—	
イチケン	50	49.7	248,251	
ピーエス・コンストラクション	160	—	—	
テクノ菱和	2.1	—	—	
高橋カーテンウォール工業	9.7	—	—	
Cross Eホールディングス	—	3.7	4,351	
ドラフト	3.4	—	—	
食料品 (0.5%)				
エスビー食品	22.3	23	99,935	
和弘食品	—	1.1	3,498	
太陽化学	27.4	27.4	71,760	
ビックルスホールディングス	—	0.1	124	
繊維製品 (2.1%)				
TENTIAL	—	150	587,250	
マツオカコーポレーション	—	41.2	102,299	
パルプ・紙 (1.6%)				
ハビックス	18.2	18.2	7,880	
トーモク	150	150	506,250	
ザ・バック	1.8	—	—	
化学 (8.6%)				
コージンバイオ	—	8.7	11,214	
リップス	—	60	94,860	
巴川コーポレーション	29	49.2	38,523	
住友精化	10.4	18.7	99,484	
ラサ工業	27.6	—	—	
南海化学	50	50	155,500	
日本カーバイド工業	—	131.1	352,659	
堺化学工業	23.3	61.8	205,176	
日本化学工業	8	—	—	
東邦アセチレン	64.9	—	—	
保土谷化学工業	1.6	—	—	
田岡化学工業	—	52	56,212	
大日精化工業	12.2	52.8	226,248	
日本ピグメントホールディングス	30	30	117,000	
三和油化工業	13.3	—	—	
リケンテクノス	291.2	268.8	444,864	
タイガースポリマー	—	53.8	51,271	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
ダイキョーニシカワ	129.5	—	—	
日本特殊塗料	102.6	83.6	194,370	
ナトコ	1.7	21	33,117	
エスケー化研	2.3	7.7	83,853	
綜研化学	10.7	—	—	
東洋ドライループ	—	12.6	19,126	
新田ゼラチン	—	61.7	76,446	
レック	—	35.1	35,486	
三光合成	41.9	217.8	209,088	
ムトー精工	—	84.1	186,281	
JSP	11.2	—	—	
東リ	198.7	—	—	
パーカーコーポレーション	49	59.1	88,768	
石油・石炭製品 (0.7%)				
ユシロ	76.5	78.7	235,942	
ゴム製品 (2.8%)				
藤倉コンポジット	149.7	114.8	258,759	
西川ゴム工業	8.3	—	—	
ニチリン	120	100.6	370,711	
ニッタ	15.6	71.6	290,696	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
神島化学工業	20.1	10	15,900	
石塚硝子	40	40	159,200	
ヤマウホールディングス	18.8	62.8	158,946	
ノリタケ	26.8	—	—	
美濃窯業	0.7	54.9	64,836	
日本インシュレーション	9.7	—	—	
エーアンドエーマテリアル	6.8	—	—	
ニチアス	124.7	—	—	
鉄鋼 (0.2%)				
虹技	—	5.1	6,747	
メタルアート	12	12	62,160	
非鉄金属 (0.1%)				
CKサンエツ	—	7.4	31,228	
金属製品 (4.3%)				
J-MAX	100	100	46,600	
サンコーテクノ	6.1	—	—	
日創グループ	2.2	67.9	66,609	
川田テクノロジーズ	5.2	—	—	
信和	—	85.6	81,234	

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
シンボ	2.3	—	—	—
那須電機鉄工	—	3.6	63,216	—
日東精工	479.6	500	355,500	—
ジーテクト	102.3	46.2	90,228	—
東京製網	69.2	79.3	132,034	—
サンコール	—	590.4	570,916	—
機械 (3.0%)				
日本ドライケミカル	38.3	—	—	—
岡本工作機械製作所	9.1	—	—	—
小池酸素工業	0.1	—	—	—
エステック	20.2	60	61,800	—
パンチ工業	138.4	—	—	—
リケンNPR	6.7	104	373,360	—
西部技研	—	26.5	47,355	—
オーケーエム	5.5	—	—	—
SANEI	0.4	—	—	—
ナガオカ	0.7	—	—	—
やまびこ	172.2	—	—	—
レオン自動機	33.7	133.9	204,733	—
日精エー・エス・ビー機械	—	8.9	55,002	—
静甲	—	5.4	7,776	—
オカダアイヨン	30.5	—	—	—
三菱化工機	29.1	—	—	—
電業社機械製作所	—	3.9	21,177	—
大同工業	65.5	—	—	—
木村化工機	3.9	—	—	—
トリニティ工業	59.8	59.8	78,995	—
兼松エンジニアリング	—	60.4	101,411	—
新晃工業	—	16.7	24,732	—
前澤工業	10	—	—	—
電気機器 (5.3%)				
東光高岳	219.1	—	—	—
愛知電機	15.4	15.4	119,196	—
SEMITEC	31.2	80	187,600	—
寺崎電気産業	15.1	—	—	—
ミマキエンジニアリング	0.5	200	348,000	—
日本信号	—	98.5	130,315	—
ホーチキ	1.3	—	—	—
日本電波工業	30	—	—	—
リオン	—	135.8	371,277	—
京写	200	204.6	61,175	—
協立電機	9.5	40	114,280	—
OBARA GROUP	56.1	81.5	302,772	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
遠藤照明	40	40	100,480	—
山一電機	15	—	—	—
輸送用機器 (1.0%)				
芦森工業	3.7	—	—	—
日本車輛製造	41	44.2	171,717	—
デイトナ	4	4	15,060	—
ユタカ技研	1.9	—	—	—
トビー工業	32.6	—	—	—
プレス工業	796.8	—	—	—
太平洋工業	7.5	—	—	—
ムロコーポレーション	17	9.9	14,087	—
愛三工業	150	—	—	—
日本プラスト	235.9	300	134,400	—
松屋アールアンドディ	21.2	—	—	—
精密機器 (0.2%)				
ジーエルテクノホールディングス	—	15.3	49,725	—
IMV	1.3	—	—	—
その他製品 (1.7%)				
ドリームベッド	—	14.7	12,656	—
コラントッテ	118.1	128.8	197,450	—
イメージ・マジック	23	23	36,639	—
ビーアンドビー	0.3	3.4	8,551	—
プリントネット	67.3	67.1	46,366	—
幸和製作所	13.3	13.3	11,158	—
シー・エス・ランバー	24.6	25	75,000	—
中本ボックス	4.2	7.7	15,315	—
クレステック	47.1	49.5	98,208	—
ノダ	61.9	60.2	41,297	—
ニッピ	13	—	—	—
興研	—	6.1	11,590	—
ミロク	7.1	7.1	7,866	—
陸運業 (5.0%)				
鴻池運輸	71.7	202.2	668,271	—
ゼロ	—	164.1	625,221	—
ヒガシホールディングス	48.5	105.7	209,180	—
ハマキョウレックス	314.8	54.4	99,606	—
ビーイングホールディングス	3.5	31.2	27,144	—
空運業 (0.5%)				
アジア航測	128.4	126.4	156,230	—
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
日本トランスシティ	—	150.9	187,568	—
サンリツ	25.5	28.6	26,054	—
キムラユニティー	79	154.3	139,178	—

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
内外トランスライン 情報・通信業 (15.5%)	38.7	—	—	—
COCOLIVE	25	25.8	19,711	
ハンモック	24.8	24.8	38,464	
豆蔵	1.2	—	—	
FABER COMPANY	—	18.9	19,070	
オプロ	—	37.6	65,273	
グロスエクスパートナズ	—	60	85,140	
ソフトクリエイトホールディングス	34.8	—	—	
ジグザグ	—	2.7	982	
クロス・マーケティンググループ	—	30.2	19,569	
サイバーリンクス	45.2	33.6	43,680	
ギガプライズ	8.4	—	—	
朝日ネット	45.4	131.5	92,970	
フリービット	13.2	—	—	
クラウドワークス	65.4	80	61,200	
マークライنز	5.7	58.3	92,580	
ネオジャパン	—	40.2	73,726	
PR TIMES	80	41.2	106,790	
カナミックネットワーク	56.8	199.6	98,003	
シンクロ・フード	431.3	—	—	
イノベーション	12	12	11,448	
ユーザーローカル	40.1	109.1	198,452	
アクシス	—	80.1	115,103	
ベイシス	4.1	—	—	
シイエヌエス	—	4.7	8,229	
グローバルインフォメーション	12.7	—	—	
COLY	8.5	—	—	
i-plug	24.2	24.2	41,067	
ニフティライフスタイル	23.7	33.2	48,538	
ジャストプランニング	—	4.4	2,068	
ユーソーナ	—	157.1	322,526	
サイバーソリューションズ	—	15.6	18,735	
ユミルリンク	16.1	14.4	20,260	
ROBOT PAYMENT	—	35.4	85,668	
ラクスル	—	60	122,100	
システムサポートホールディングス	18.4	—	—	
ブロードバンドセキュリティ	49.7	18	25,758	
シノプス	55.9	46.7	36,659	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	46.9	—	—	
トピラスシステムズ	227.9	225.9	275,598	
HENNGE	—	151	176,972	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ベース	—	24.2	73,084	
ユナイテッドグローウ	20	40	27,920	
サイバーセキュリティクラウド	—	60.1	105,175	
バリオセキュア	7.6	7.6	5,722	
アイキューブドシステムズ	11.1	22.2	56,965	
コマースONEホールディングス	35.6	35.3	27,286	
BRANU	—	14.2	14,072	
辻・本郷ITコンサルティング	—	30	68,400	
PRONI	—	6.6	11,464	
オリコン	180.2	176.4	151,351	
ドリーム・アーツ	54.1	165.8	195,644	
テラテクノロジー	—	4.7	10,913	
ヌーラボ	13.5	—	—	
日本ビジネスシステムズ	17.3	—	—	
ポーターズ	10	10	17,290	
REBASE	94.9	94.9	77,818	
オープンワーク	298.2	322.4	382,688	
GLOBEE	—	25.5	16,957	
インバウンドプラットフォーム	—	2.1	1,864	
オートサーバー	42	—	—	
くすりの窓口	11	—	—	
アウトトルックコンサルティング	7.7	—	—	
S&J	6.8	—	—	
ヒューマンテクノロジーズ	8.3	30.8	55,902	
ビジョン	—	252.3	327,737	
SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ	210.9	—	—	
アイ・エス・ビー	114.8	107	190,032	
ミロク情報サービス	460.3	460.3	879,633	
卸売業 (9.3%)				
オーウイル	—	90.7	64,397	
三洋貿易	75.4	—	—	
ビューティガレージ	60	—	—	
ミタチ産業	19.9	104.2	216,006	
クリヤマホールディングス	51.6	51.6	86,842	
バイク王&カンパニー	14.5	20	7,960	
SHINKO	48.5	76.3	71,798	
小野建	52.8	12.8	17,958	
佐鳥電機	—	2.2	4,081	
ヤギ	21.8	28	92,400	
SPK	88.7	73.1	170,834	
萩原電気ホールディングス	84.5	84.5	306,735	
岡谷鋼機	3	3	28,920	

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
エスケイジャパン	—	3.5	5,162	
シークス	—	120.4	150,138	
ミクリード	—	24.5	11,760	
カメイ	181.2	113.6	349,888	
スターゼン	80	—	—	
ナラサキ産業	10.2	3.8	15,200	
稲畑産業	10.6	250	975,000	
三栄コーポレーション	2.6	4.4	3,744	
トーホー	4.3	—	—	
ソマール	—	0.7	4,123	
コーア商事ホールディングス	—	87.3	73,157	
日本電計	150	150	355,050	
小売業 (9.1%)				
インターメスティック	—	100	180,200	
ハードオフコーポレーション	327.3	327.3	656,563	
IKホールディングス	—	45.2	17,266	
ワッツ	—	19	12,464	
ハローズ	24.5	53.2	240,464	
アルピコホールディングス	232.9	17.6	4,347	
クオールホールディングス	27.4	—	—	
シュッピン	322	—	—	
あさひ	250	186.3	238,650	
ウイルプラスホールディングス	80.5	80.5	84,847	
ベガコーポレーション	8.3	—	—	
ユニフォームネクスト	4.2	7.1	4,778	
メディカルシステムネットワーク	22.8	123.7	63,952	
HUMAN MADE	—	2.8	10,542	
DAIWA CYCLE	—	10.3	37,852	
クラシコム	13.6	—	—	
キューブ	4.8	—	—	
ハルメクホールディングス	178.5	—	—	
グローバルスタイル	13.2	29.1	44,173	
HYUGA PRIMARY CARE	0.4	25.6	30,643	
アップガレージグループ	67.6	—	—	
ハークスレイ	158.5	158.3	109,701	
VTホールディングス	1,500	1,500	807,000	
ハンズマン	33.9	32.5	26,585	
アクシアル リテイリング	23.1	—	—	
シルバライフ	2.5	98.6	77,499	
ナルミヤ・インターナショナル	28.9	—	—	
マミーマートホールディングス	—	38.3	53,734	
ケーユーホールディングス	147.3	147.3	185,008	
サクスパー ホールディングス	68.7	68.7	56,265	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
その他金融業 (4.0%)				
NSグループ	—	8	12,016	
全保連	271.1	87.4	86,613	
ジェイリース	—	34.3	48,191	
イントラスト	12	—	—	
S o l v v y	4	69.5	97,786	
ジャックス	200	199	830,825	
九州リースサービス	34.9	130	184,730	
アサックス	20	29.1	26,568	
フィンテック グローバル	—	123.6	18,416	
不動産業 (5.6%)				
ククレブ・アドバイザーズ	30.6	2.1	7,959	
大英産業	7.4	7.4	6,919	
スター・マイカ・ホールディングス	400	397.9	580,934	
ランディックス	—	0.5	1,100	
ヤマイチエステート	33.5	—	—	
J P M C	—	7.4	9,435	
サンセイランディック	60	60	80,460	
ビーロット	—	145.8	221,178	
ジェイ・エス・ビー	85.4	13.9	45,175	
ロードスターキャピタル	7	135.2	401,544	
山忠	—	5.8	14,534	
バラカ	28.2	29	58,580	
ヨシコン	2.7	2.7	7,308	
PROPERTY TECHNOLOGIES	3.1	—	—	
フジ住宅	157.4	247.1	198,915	
毎日コムネット	140.2	140.2	126,039	
和田興産	—	25	43,600	
サービス業 (15.3%)				
ジンジブ	3.5	3.5	2,345	
ダイブ	—	12.4	8,642	
マテリアルグループ	13.3	—	—	
明豊ファシリティワークス	1.2	—	—	
E・Jホールディングス	78.6	25.1	44,427	
コシダカホールディングス	1.2	77.6	90,559	
博展	8	9.1	8,736	
シイエム・シイ	23.8	22.7	40,723	
平安レイサービス	63.4	75.6	71,139	
キャリアデザインセンター	150	144.7	347,858	
ウエルネット	—	155	101,525	
共同ピーアール	—	33.7	34,643	
翻訳センター	19	17.4	32,764	
リスクル	12.2	12.2	40,321	

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
M I C	14.6	9.8	30,478	
ブッキングリゾート	—	15	15,525	
プログレス・テクノロジーズ グループ	—	30	44,550	
レント	—	80	477,600	
プロトコーポレーション	38.4	—	—	
レイ	—	69.8	49,069	
クイック	109.6	54.8	46,306	
テイクアンドギヴ・ニーズ	300	157.7	124,425	
ノースサンド	—	101.3	148,607	
ギミック	—	80	88,720	
テー・オー・ダブリュー	150	150	56,250	
ヴィス	67	59	87,084	
ロココ	3.2	66.2	73,084	
ナルネットコミュニケーションズ	39.6	—	—	
エクストリーム	1.2	22.4	30,867	
日本動物高度医療センター	2.5	—	—	
アメイズ	20	14.7	18,228	
エンバイオ・ホールディングス	8.5	21.8	13,385	
エラン	131.6	500	334,000	
船場	18.1	62.2	110,840	
ディーエムソリューションズ	8.7	10	15,910	
みらいワークス	50.4	45.3	29,445	
マネジメントソリューションズ	—	349.7	451,812	
ブリッジインターナショナルグループ	13.4	24.8	48,806	
ポート	80	120	257,280	
ハウテレビジョン	11.3	22.6	27,346	
フィードフォースグループ	—	51.6	32,920	
Q L S ホールディングス	—	26.7	20,772	
W D B ココ	2.2	1	2,770	
スポーツフィールド	160	160	130,880	
コーユレンティア	19.8	19.8	27,126	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
フォースタートアップス	27.6	35.6	32,930	
ポピンズ	—	0.9	1,268	
ヒューマンクリエイションホールディングス	26.2	22	29,986	
デコルテ・ホールディングス	111.5	44	18,436	
コンフィデンス・インターワークス	14.5	14.5	24,432	
シーユーシー	14.7	55.7	45,172	
クオルテック	7.7	11.4	16,279	
ライズ・コンサルティング・グループ	303.2	180.3	100,066	
エフビー介護サービス	6	6	7,014	
フルハシEPO	31.9	—	—	
メディア総研	1.2	1.2	2,271	
TREホールディングス	—	253.7	430,021	
AB & COMPANY	126	—	—	
サクシード	3.9	8	6,456	
タカヨシホールディングス	62.6	62.6	50,831	
I N F O R I C H	—	63	115,227	
コーチ・エイ	19.6	—	—	
アクシスコンサルティング	120	79.5	73,299	
コロールポート	80	80	132,000	
ジャパニアス	—	22.4	48,540	
プログリット	—	12	10,800	
イチネンホールディングス	61.4	61.4	128,940	
燦ホールディングス	—	4.7	6,880	
三協フロンティア	0.5	—	—	
白洋舎	—	19.4	60,819	
合計	株数・金額	18,353.8	21,079.1	32,443,359
	銘柄数<比率>	271銘柄	273銘柄	<98.0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2026年2月2日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	32,443,359	91.3
コール・ローン等、その他	3,084,004	8.7
投資信託財産総額	35,527,363	100.0

ニッポン中小型株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	35,527,363,812円
コール・ローン等	2,932,540,112
株式(評価額)	32,443,359,400
未 収 配 当 金	151,464,300
(B) 負 債	2,424,981,430
未 払 解 約 金	2,424,981,430
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	33,102,382,382
元 本	5,418,856,181
次 期 繰 越 損 益 金	27,683,526,201
(D) 受 益 権 総 口 数	5,418,856,181口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	61,087円

※当期における期首元本額4,993,022,300円、期中追加設定元本額2,457,218,564円、期中一部解約元本額2,031,384,683円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、ニッポン中小型株ファンド5,418,856,181円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日:2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年2月4日 至2026年2月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	946,933,805円
受 取 配 当 金	936,557,313
受 取 利 息	10,341,972
そ の 他 収 益 金	34,520
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,595,085,581
売 買 益	7,597,263,282
売 買 損	△ 1,002,177,701
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	7,542,019,386
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	18,196,923,538
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 9,071,741,027
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,016,324,304
(G) 合 計(C+D+E+F)	27,683,526,201
次 期 繰 越 損 益 金(G)	27,683,526,201

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。